

公的輸出信用からみたOECD (Part 2)

—— 出向者の目から異国の地で眺める景色：
国際機関で実際に働く人たち、
さまざまなカルチャーショック、
そして外からみるわが祖国——

Consultant/Policy Analyst
Export Credits Division, Trade and Agriculture Directorate
OECD

加納 大地



前号では、OECDのExport Credits Division（輸出信用課、以下「XCR」）への出向者（筆者）の視点から、輸出信用においてOECDが果たす役割や、わが国ECA（輸出信用機関、Export Credit Agency）のひとつであるJBIC含めたわが国とOECDとの関係性について触れた。本稿では、公的輸出信用の枠組みや議論それ自体からは少し離れて、筆者を含めた、XCRで実際に働く人たち個人個人に焦点を当ててXCRやJBICとの関係をみていきたい。

なお、本稿の内容については筆者個人の見解によるものであり、筆者が所属する組織の立場を示すものではない。

JBICからExport Credits Divisionへの出向

1. Export Credits Divisionを内側から眺める

Working Party on Export Credits and Credit Guarantees（輸出信用作業部会、通称「ECG」）イシューからアレンジメントイシューまで幅広いトピックを取り扱うXCRだが、そのチーム自体はあまり大きくなく、現在は10人体制で担当業務に当たっている。その構成は課長（Division Head）のもと、Senior Policy Analystと呼ばれる各業務の主担当が3名おり、その下に筆者含む3名のPolicy Analystが、Senior Policy Analystのサポートを行いつつ自身の担当業務に当たっている。そのほかStatistitianと呼ばれるデータ管理のスペシャリスト2名がデータ管理の観点からチームのサポートを行い、Assistant 1名がさまざまな総務を一手に引き受けている。以下、それぞれの顔ぶれや役割をみてみよう。

① Division Head

チームの顔にして公的輸出信用を司るXCRの代表であり、中立という事務局の立場はあるがその影響力は大きい。また会合では議長に代わりコメントし議論を前進させることもあり、公的輸出信用およびタイド開発援助に関する幅広い知識と経験、そして議論の流れを読む力が求められる。現在の課長はアメリカ人のDavid Drysdale氏である（2013年より現職）。彼はもともと米輸銀に入学し、その後米財務省に移り長くECG・Participantsアメリカ代表Headを務めた。米輸銀時代にXCRへの出向経験もある。またTEP（Technical Experts of the Participants）の議長も務めていたため、金利イシュー含めECG・Participantsに関する知識量や経験値は圧倒的で、それゆえ会合での発言も常に精確かつ明瞭であり、聞いていて大変勉強になる。また、前号のアレンジメントの歴史で触れた、プレミアムに関するMalzkuhn-Drysdale PackageのDrysdaleはまさに彼のことである。他方で普段の彼といえば、話好きでアレンジメントに関する素朴な質問などにも丁寧に応えてくれる。また、数年前にはソルボンヌ大学の大学院で国際交渉論の授業を受け持っていたこともある。

② Senior Policy Analyst

ECG・Participantsそれぞれのトピックで主担当として議論を進めていくSenior Policy Analystの顔ぶれは現在、アメリカ人のMike、イギリス人のJulian、米仏ハーフのJulietteである。Mikeが主にParticipants、JulianがECG、JulietteがTEPを担当している。Senior Policy Analystは各トピックについて議長と協力し円滑に会合を進めつつ、必要に応じレポートを書き各メンバー国に分析や提言などを提供する。また、会合外でも面談や出張など、外部との折衝を担う。

Julietteは2016年にチームに参加したばかりだが、その前任のJean（フランス人）、MikeそしてJulian含め皆、かつてそれぞれの国の代表であり、交渉の当事者同士であった。そうした彼らが今現在、XCRに集い事務局として機能しているのである。なかでもMikeとJeanは勤続20年以上の古参で、ECGやアレンジメントの交渉の歴史をよく知る人物である。

ちなみに、Mikeはスキーやマウンテンバイクなど山のアクティビティが趣味で、冬は毎週末のようにスキーに行き、春先からはマウンテンバイクにいそしむ。Julianは大学時代に日本語を勉強しており、在学中JET（The Japan Exchange and Teaching）プログラム初代メンバーとして日本で英語を教えていた。2016年はJETプログラム30周年記念だったそうで、在英日本大使館から記念パーティに招待されていた。Julietteは大学院卒業後OECDフランス政府代表として3年ほど勤務後XCRに來た若きパリジェンヌだが、公的輸出信用に関する背景知識も豊富で、ほかのSenior Policy Analystや課長ともしっかり意見を戦わせつつ、TEP会合でも自信を持った発言ぶりで議論をリードしている。彼女のような優秀な同世代と仕事ができることは、筆者自身にとってもとても良い刺激になっている。

③ Policy Analyst

筆者を含めた3名のPolicy Analystは全員出向者である。1人は韓国輸銀（KEXIM）から、もう1人は韓国貿易保険公社（K-sure）からである。筆者の担当はJulianのサポートのほか、タイド・アンタイド開発援助、贈賄防止に関する取り組み、ECAのキャッシュフローモニタリングである。KEXIMからの出向者はMikeをサポートしつつASUを担当し、K-sureからの出向者はJulietteをサポートしつつ公的輸出信用の通報管理や金利イシューなどを担当している。

ちなみに、韓国からの出向者はもともと1人で、KEXIMとK-sureが交代で出向者を送っていたが、2011年頃から双方の出向者を受け入れているようである。

④ Statistitian と Assistant

Statistitianは、通報用のテンプレート作成や通報データベース管理を担っている。うち1名はウェブ関連業務も担当しており、OECDの外部HPやイントラネットへのデータのアップロード・管理を行っている。筆者はデータベース関連でわからないことがあると彼女に質問するのだが、そのExcel技術やプログラミング技術には舌を巻く。

Assistant（フランス人）はあらゆる総務、つまり各会合の準備、各国からの一般的な照会の対応、担当者の出張準備など、マルチタスクを1人でこなしている。また彼女はもともとイギリスで英語教師をしていたこともあり、綺麗なクイーンズイングリッシュを話す。

この2人のフランス人とJulietteは、会合前など業務が立て込んでいるときを除き毎日夕刻カフェ休憩をとる。筆者も何度かお邪魔させてもらったが、彼女らはカフェ片手に、家族の近況や週末の予定など雑談を楽しんでいる。これだけをもってフランスらしいと評価するのはいささか強引かもしれないが、あたりを見渡しても老若男女問わずカフェを片手に雑談（あるいは仕事の話）する時間を大切にしているのを見ると、日本とは違うなと感じる。

2. JBIC と OECD—出向者の観点から

JBICからの出向者としてXCRを眺めてみると、プロパー職員と出向者との間で業務遂行に関するトラブルのリスクを避けつつ、異なるバックグラウンドを持つ人々が気持ちよく働けるよう、XCRはチームとしてよいバランスを保っていると感じる。

たとえば、担当の割り振りに関して言えば、基本的にはMikeやJulian、Julietteらプロパー職員が現在進行中のトピックを扱い、出向者の担当は合意内容のモニタリング等業務が中心である。さすがに、最終的な合意が形成されていないトピックについては、特定の国のECAからの出向者には担当させてもらえないようだ。また筆者の前任者から、CFSU（石炭火力発電プラントセクター了解）の議論が白熱していた頃、出向者にはCFSUに関する情報へのアクセスが制限されていたと聞いた。しかし、では出向者がプロパー職員から猜疑心を持って監視されているかといえば全くそんなことはなく、さまざまなトピックについて知りたいことやわからないことがあればプロパー職員はフランクに教えてくれ、彼ら自身の考えや各国のポジションに対する見立てなども解説してくれる。また一方で出向者の業務が単純作業というわけではなく、ECG・Participantsの長い歴史の中でさまざまな合意がなされ、その後の合意内容管理などXCRが担う業務は多岐にわたり、プロパー職員だけでは対応し切れないのも実情である。そのため、日韓出向者がこれまで果たしてきた役割は決して小さくなく、出向の長い歴史を通じて、プロパー職員と出向者との間で確固たる信頼関係が築けているといえよう。

なお余談ではあるが、OECDの予算関連のハイレベル会合で、出向者に対する事務関連費用（PC、デスクなど）

を出向元に負担させようとの動きがあり、現在は日本と韓国が強く反対しているため最終的な合意には至っていないそうだが、ありがたいのはDavidがこの件に関して、「本国にポストがないという単なる人事ローテーション上の理由で出向してきているシニアな人間が多いという批判が背景にあるようだが、われわれXCRに関していえばそれは全く当たらない」と言ってくれたことだ。

もちろん、本国・XCR双方から情報収集のチャネルとして出向者が使われることもある。プロパー職員から特定のトピックに関する日本やJBICなどの状況について聞かれた際には、情報の取り扱いには気をつけつつも、筆者は可能な範囲でできる限り協力するようにしている。こうした小さな積み重ねが、出向者として信頼をおいてもらうために不可欠だと考えるからだ。逆に本国サイドから照会があれば、関係するプロパー職員に必要な情報を教えてもらったりしているが、聞き方さえ気をつければ、もちろん可能な範囲でだが丁寧に対応してくれる。事務局の内側に出向者がいることのメリットをXCR側も日本側も特段の支障なく享受できるよう、バランス感覚を持って振舞うことが筆者の立場に求められている、と個人的に感じている。

続いて、JBIC出向者は実際にどんな仕事を任されているかみてみよう。

まず各担当トピックに共通する作業について触れると、トピックごとに多少違いはあるものの、基本は通報記載情報などのデータをデータベースに落とし込み、そこから定量的な分析を行ったうえでレポートにまとめ、その概要を会合で発表するというものである。各トピックの詳細は以下のとおり。

タイド・アンタイド開発援助については、アレンジメントで要求される通報をそれぞれタイドとアンタイドに分けたうえでデータベース化し、そこから供与国、享受国、セクター、CL（譲許性、Concessionality Level）などさまざまな角度から分析を行い、直近・通時的なトレンドをみる。なお、タイド開発援助レポートはHelsinki PackageからHelsinkiレポートと呼ばれる。アンタイドについては、アレンジメント上は事前通報義務しかないものの、レポートではChapter IIIのルールを仮に適用した場合の供与国の財政負担のシミュレーションも行っていることから、Shadow Helsinkiレポートと呼ばれる。アンタイドについてはさらに、アンタイドODA（ODAについてはDAC（開発援助委員会、Development Assistance Committee）が定義付けを行っ

ているが、アレンジメント下のアンタイド開発援助はDAC定義のODAも含むため、両者はほぼ同義であると考えてよいだろう）のさらなる透明性確保のための合意（Agreement on Untied ODA Credits Transparency）が2005年になされ、アンタイドODAプロジェクトの調達（Procurement）に関する事前・事後通報義務がアンタイドODA供与国に課されている。この合意の中でアンタイドODAによる調達は国際競争入札（ICB：international competitive bidding）の実施が求められているが、事前通報ではアンタイドODA案件がICBを実施しているか否か、事後通報では入札の結果としての落札国についての情報提供を求めている。これら通報についても、データベース化し分析を行ったうえでレポートを作成している。

なお、こうした事前通報は各国が案件を実施するごとに送られてくるが、その際の通報内容のチェックおよび必要に応じた記載内容の照会や訂正要請にも、日々の業務として従事している。

贈賄防止に向けた取り組みについては、現行の2006年勧告の実施状況についてAdherents（2006年勧告の批准国を指す）のECAに質問状形式で回答を求めている。その内容について変更の有無を年1回のペースで確認しており、変更があれば質問状のリバイズを求めている。また新しくAdherentとなった国のECAにも質問状提出を求めている。こうして集められた情報をデータベース化し、各ECAの贈賄防止に向けた取り組み状況についてレポートを作成している。

キャッシュフローモニタリングについても贈賄防止に向けた取り組みと同様、年1回各ECAに対して前年のキャッシュフローに関するデータの提出を求めており、レポートを作成している。

レポート作成のベースはExcelのデータベースだが、各トピックが合意から長い歴史を持っているためにそのボリュームは相当なもので、分析作業はなかなか骨が折れる。古いもので1990年代からのデータもあり、手作業で強引に分析を進めることはほぼ不可能である。そのため、Excelのさまざまな機能を活用した効率的な集計・分析とアウトプットの正確性確認の工夫を講じる必要がある。また、レポート作成後はその概要をPowerpointにまとめて会合の場でプレゼンを行うが、各国代表たちがずらりと並ぶ前で（バックベンチ含めれば100人くらいはいいようか）、英語でプレゼンを行うのは恐ろしく緊張する。また、先述のAssistantにプレゼン後英語の発音について辛口コメントを言われることも間々ある。

最後にJBICからの出向者の歴史をみてみると、初代出向者は1991年にまでさかのぼる。そこから、2年ないし3年の任期で、筆者を含めて計11名のJBIC職員がXCRに派遣されている。担当業務は基本的に変わらないが、贈賄防止に関する取り組みやアンタイドODAに関する上述の合意によって、2005年あたりからそれ以前に比して担当業務が増えているが、他方で1990年代はタイド開発援助に関して、商業性確認要請など事務局が関係するメンバー国の間に立って協議を取り仕切る仕事が多かったため、当時は常にその準備をしておく必要があったと聞く。

XCRには10年や20年勤続の職員がほとんどなので、過去のJBIC出向者のことは皆よく知っており、筆者の先輩たちが当時どのような様子だったか聞いたりするのはとても興味深い。ただ、皆口々に歴代のJBIC出向者の素晴らしさを語るのも、その度に先輩たちが築いてきたJBIC出向者の評判を崩すことのないようにと、身の引き締まる思いがする。

3. 国際機関に身をおくということ

最後に、業務内容そのものから少し離れ、仕事に対する考え方や外からみた日本など、国際機関で働くことを通じてみてきたことを、徒然なるままに書き連ねてみたい。

まず、当たり前ではあるが仕事の進め方がJBICで日本人だけに囲まれて仕事をしていたときと比べ、大きく違うと感じる。OECDはその成り立ちから国際機関というよりは“欧州クラブ”と表現したほうが正しいかもしれないが、XCR課長やSenior Policy Analystたちはアングロサクソンなので、XCRの働き方はこうした欧州（あるいはフランス）とアメリカの労働文化が混ざり合ったものであるといえよう。以下、筆者が気になったものをいくつか紹介したい。

労働そのものに対する考え方について、XCRの仕事は主に会合に向けたレポートや議論用ペーパーなどの書類作成なのだが、会合が近づいてくるまで皆全然頑張らない（ように見える）。比較的忙しくない時期は誰彼構わず平気ですぐ帰るし、課長がオフィスを回って「今日はもう帰っていいよ」と言いに来ることもある。さらには幹部と思わしき人物から部署全体に「今日は皆さんもう帰りましょう。私が許可します。」というメールが送られて来る。最初そのメールを見たときは本当に驚いた。

上記に関連して、休暇に対する考え方も違うといえる。上司部下関係なく、皆休暇を遠慮なく取り、仕事のスケジュールは休暇ありきで考えることが、対上司だけでなくXCRのメンバー全員に対して当然とされている。つまり上司からの仕事の依頼も部下の休暇予定含めたスケジュールで考えるので、休暇取得に対する気後れのようなものはまったくない。さらにおもしろい例は、OECD全体の人事から来た有給休暇についてのメールである。メールの最後に「では皆さん、有給休暇をしっかりと消化できるようにしましょう。」とあった。ここまでやるのかと、これまた筆者にとって驚愕の出来事であった。

では仕事に対する考え方はどうかというと、基本的には自分の担当業務は自分のみで完結させることを求められる。個人主義というやつである。もちろん、アドバイスを求めることはできるが、日本のようなチームワークでの業務遂行を重視していないように感じる。各担当の境界線は明確で、それはどの役職階級にあっても例外はない。もちろん、上司たちの担当業務には部下のSupervisionが入っているので、たとえばレポートなど最終的に発行される書類のレビューは行いが、それ以外については自分の責任において担当業務に当たらなければならない。これも赴任当初は衝撃だった。たとえば担当業務においてメンバー国とやりとりをする際にも、文字通り自分ですべて行わなければならない。自分のメール1本がOECD事務局の回答として各国代表の解釈のもととなるというプレッシャーは大きく、メールの回答ひとつ作成するのにも、当初は過去の議論やベースとなる文書を読み漁り、かなりの時間をかける必要があった。また会合時のプレゼンテーションの準備から発表、その後の内容照会も全て自分の責任で対応しなければならない。こうした仕事のやり方を経験することで、筆者自身担当としての自立心が鍛えられたと思う。また、休暇に対する考え方と併せて考えれば、自分の仕事を自分の責任においてしっかりできていれば、どのように働こうがとやかく言われぬ、ともいえるのではないだろうか。

折しも日本では「働き方改革」が叫ばれているが、こうした欧米のやり方を導入してみてもどうだろうか、と言うのは簡単である。ただ、実際に別の考え方を目の当たりにし自分の身をそのなかに置くことで、こちらに来る前まで自分を支配していた考え方を、「数あるなかのひとつ」として相対化できたことはよかったのではないかと感じている。

XCR職員としてECGやParticipantsをはじめとした「国際会議」に参加し、各国の議論を目の当たりにでき

ることも、出向者の役得といえよう。各国が大会議場の四角いテーブルを囲み、自身の利害を持って他国と相見え、意見を戦わせる様は壮観である。

国際会議なので皆英語で会話するからか、やはり英語を母語とする国の発言が多いように思う。そのほか、北欧の国々の代表は流暢な英語を話す印象。皆が皆流暢な英語を話すわけではないという点に少し驚いたが、逆にいえば訛りなど気にせずしっかり発言できることが肝要ということか。ちなみにフランス代表はフランス語で話す（フランス語・英語の通訳がいる）。

英語で一日中行われる議論を追うだけでも骨が折れるが、そのなかで議論の流れをみながら自国の主張を行い、さらには自国の望む方向に議論の流れを持っていくことは高度な技能を求められる。その観点から、英語を母語とするアメリカが交渉上手とはいえず、しばしばポジション形成で孤立しているようにみえるところはおもしろい。国際会議の合意形成は最終的には妥協案に対するコンセンサスを求めていくものだが、その妥協案を作り上げる過程で自国の意見を反映させるには他国のサポートが要る。そしてその数は多ければ多いほどよい。そこで行われるのが、会合前後やコーヒープレイクの時間を使って、比較的ポジションの近い国や利害の合致する国に対する、自国の意見に対する賛成表明のお願いである。もちろんこうした“根回し”ばかりやっても他国に信用されず、“表”の議論の場で公式にポジションを示しその国の“顔”として認知されることも必要である。“表”と“裏”でバランスよく動ける国が、他国からの信頼を集め、結果的に自国の意見を通しやすくなっていく。その意味で、会合の場において韓国はかつて静かな国であったが、元OECD出向者で筆者とも一緒に働いていた人たちが代表を務めてから積極的に動くようになり、実際に韓国提案で合意された内容も出てきた。彼らは元XCR出向者として顔も知れており、また議論の背景もよく把握できていることから、韓国代表としてメンバー国が合意しやすいかたちで議論の流れを作れたよい例ではないかと思う。

かつてDavidに国際交渉において重要なものは何か尋ねたことがある。これに対して彼は、①過去や背景をしっかりと理解する、②相手が獲りたいものを理解する、③各国の交渉担当と個人的な友好関係を重視する、④全体の合意のみに言及し、自分が欲するものが獲れても明言しない、の4点をあげた。①に関しては当たり前として理解できるし、②や④は交渉を有利に進めるうえで必要なことだろう。③は少し意外なように思えたが、国

際会議の場に身をおくことでみえてきたのは、何度も会合に顔を出し、互いに交渉相手として信頼できるからこそ、最後ギリギリのところで妥協できるラインを互いに示し合わせることができるのでは、と考えるに至った。

各国代表で交渉のテーブルにつく大半が、ファーストネームで呼び合い、会合のたびに親密そうに会話しているのを見ると、彼ら同士、相手を単なる国の代表としてではなく、交渉相手として言葉を交わすに足る人間であると互いに認め合っているように思える。日本はというと、幸い経済産業省のHoD（Head of Delegation）はすでに広く顔を知られており、それは彼が、HoDというポストに腰を据えたと決め、時間をかけて培ってきた信頼関係によるところが大きい。彼以外については、残念ながら、任期が短いからなのか、なかなか彼のようにはいっていないようにみえる。耳の痛い話である。

Davidがもうひとつ言っていた興味深い話は、ある提案に対して反対と言い続けるだけでは誰にも相手にされない、反対する場合は対案をペーパーで提出することが必要である、というものだ。Davidいわく、自分が去って新しいHeadを迎えたアメリカ代表がかつて、ただただ提案に対して反対を言いつづけるという態度を取っていたらしい。対案なくしては誰も自分たちの味方にはなってくれないとのことだ。逆に対案を出すことで、以降はその対案が議論のベースになるとも言っており、この点においてCFSU交渉時の日本代表は素晴らしかったと彼は評価している。

本稿の最後に、国際機関に身をおくことでみえてくる「外からみた日本」について触れたい。

こちらに来て強く感じるのは「皆日本にあまり関心を持っていない」「所詮日本は“極東の小国”だと意識しなければならない」ということである。“極東の小国”は言い過ぎかもしれない。しかし、欧米の先進国がメンバーの大半を占めるOECDにおいて、西洋の行動様式や思考回路、文化などを共有する彼らは比較的互いに距離が近いといえ、また一方で中国やロシア、ブラジルといった大国はメンバー外であってもやはり常にその動向に関心を集めるが、そのどちらでもない日本は、何もしなければ自然と周囲の関心の外に陥ってしまう立場にある。もちろん、過去には経済大国として、そして巨額の公的資金供与国として皆の注目を集めたが、ECG・Participantsの観点ではあくまで批判的的としてであった。その結果、アレンジメントをはじめとした交渉の中で日本は従前までの政策の変更を受け入れざるを得ない状況が続いた。

現在、日本がどのようにみられているかについて、XCRの人たちとの会話を通じて、また会合に参加して、筆者自身中立の立場に身をおき日本を眺めてみたなかでの率直な所感を述べれば、それは「極端に変化を嫌うおとなしい人たち」である。さまざまな提案に対する基本的な回答はすべて“No change”であり、その回答を見たXCRプロパー職員たちは「またか」という顔をする。もちろん、JBIC出身として筆者も、日本固有の事情があるためそうせざるを得ないことは理解する。しかし、国際会議の合意形成において互いに妥協案を探ることを求められるなかで、Noとばかり言っているのは日本の意見は受け入れてもらえない。またその理由付けも「事務負担が大きい」といった自国固有の事情の押し付けのような一方通行では賛同を得にくい。日本代表は会合参加人数が多い国のひとつであるが、その1人ひとりが、より一層、積極的に顔を売り、いざというときに賛同をお願いできる関係構築への尽力を行い続けることが求められよう。

HoDをはじめ、会合で顔が売れている方もおり、その人たちのおかげで日本のプレゼンスは保てていると思う。しかし、西洋の国々の人たちが議論の内外で活発にコミュニケーションを取っているなか、日本代表団だけが、ふと、浮いてみえてしまう瞬間があるのは同じ日本人として歯痒い気持ちになる。

日本固有の事情は痛いほどわかる。中国というアレンジメント外で活動する大国との競争に常に晒され、アジアをはじめとした広大なマーケットで膨大な案件に取り組まねばならない。短い人事ローテーションという構造的な問題もある。あるいは英語力・コミュニケーション能力といった基本的な問題もあるかもしれない。また、西洋の様式で振る舞うことを強いられるのは一種の苦痛でもある。しかし「よそはよそ、うちのうち」で守りの姿勢を続けていては、いつか限界を迎えるのではないかと危機感を抱く。いくつかの国はガバナンス 이슈でOECDルールより先んじていることが多く、関連の議論では涼しそうに議論に参加しているが、このように、日本の政策が国際ルールに先んじていくというのも、国際会議でイニシアチブを取れるひとつの方策かと思う。

話は変わるが、OECDではクラブ活動のようなものもあり、スポーツや芸術などさまざまなクラブが運営されている。筆者はサッカークラブに所属し、毎週1・2回昼休みにボールを蹴っている。欧州の人たちが大半を占め、若いも若きも関係なく激しくボールを奪い合っている。

日本人、ひいてはアジア人で参加しているのは筆者くらいなもので、参加し始めた当初は「誰だあいつは」という目で見られなかななかボールを回してもらえなかった。それでも、辛抱強く参加し続けパフォーマンスを示し続けることで、徐々に打ち解け、今では彼らはともにファーストネームで呼び合い、試合でも筆者を頼ってくれるよきサッカー仲間である。

西洋の人たちはアジアの人たちに比べ人間関係がドライというイメージがあるかもしれないが、彼らは単に「人間関係を築くには時間がかかる」ということを態度で示しているだけであるように思う。よく知らない人間に対して警戒心を抱く一方で、よく知った顔に心を許すのはヒトとして自然な態度であり、辛抱強く自分の存在を主張し続ければ相手は認めてくれる。日本語にも「同じ釜の飯を食う」という言葉があるが、そのコンセプトはグローバルに通用する。むしろ、日本人の方が表面的と感じるのは筆者だけだろうか。

以上、わが国政策金融機関出身で社会人もうすぐ7年目の筆者が、花の都パリの地で、OECDの輸出信用課というところで約2年働いたなかでみてきた・感じてきたもののすべてである。ご参考になれば幸いである。

※筆者略歴：東京外国語大学外国語学部欧米第一課程英語専攻卒業後、2012年国際協力銀行入行。プライベートエクイティファンド投資、予算概算要求・執行を担当した後2016年1月よりOECD出向。



XCRの面々と
(Team buildingとして課の皆でEscape game (謎解きをして制限時間内に所定の部屋から脱出するゲーム) 参加時)